



4月5日、蔡英文総統はロサンゼルス・レーガン大統領記念図書館でマッカーシー米下院議長と会談した（ロイター／アフロ）

# 蔡英文訪米・その外交戦略と台湾海峡情勢

世界の注目を集めた、蔡英文総統のトランジットを利用しての、国交のない米国訪問。対して中国の反応は、意外に冷静だった。

本誌五七号で台湾外交の潮流をデータで実証した筆者が、各種データを駆使して、米・台・中最新の動きを読む。

## 門間理良

拓殖大学教授

もんま りら 一九九九年筑波大学大学院博士課程単位取得退学。交流協会台北事務所専門調査員、文部科学省教科書調査官などを経て、二〇二二年防衛研究所入所、二〇年より地域研究部長、一三年より現職。博士（安全保障）。編著書に『台湾をめぐる安全保障』。

二〇二三年五月時点で国交を持つ国が二三カ国しかない台湾（中華民国）の総統にとって、外遊の機会は多くはない。しかも台湾が外交関係を有する国はいずれも小国であり、台湾当局にとってはともかく、台湾人の社会生活に対しても国際社会に対しても、現実的影響はなきに等しい。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によって蔡英文の外遊は停止された。三月二九日から四月七日に行われたグアテマラ、ベリーズの訪問が、蔡英文政権第二期開始後初めての外遊となった。ただし、世界が注目するのは台湾総統が外遊を利用して実施する米国内におけるトラン

ジット（乗り継ぎ）名目での非公式活動の内容である。

二二年八月のペロシ下院議長（当時）訪台直後に展開された中国人民解放軍の軍事演習は、第一次台湾海峡危機（一九五四～五五年）、第二次（一九五八年）、第三次（一九九五～九六年）に次ぐ「第四次台湾海峡危機」と位置付けられる大規模なものだった。では、今回の蔡訪米に対する中国の反応はどうだったろうか。

## 米台高官の相互訪問が活発化

今回注目された台湾総統の訪米は、実は「珍しいことではない」（カービー米国家安全保障会議戦略広報担当調整官）。蔡英文は二〇一六年の総統就任以降、中南米カリーブ諸国訪問時に計八回米国土に立ち寄り、非公式活動を行っている。米国土以外にも大洋州諸国訪問を利用して計三回、ホノルルとグアムで非公式活動を行っている。

一八年三月に成立した台湾旅行法で、米国の閣僚や軍幹部を含めたあらゆるレベルの高官の台湾訪問と、台湾高官の米国人や国務省・国防総省など政府高官との面会が可能になった。すでに一九九年、クリンク国防副次官補が、二〇年にアザー厚生長官とクラック国務次官が訪台し、今年に入ってチェイス国防副次官補（中国担当）も訪台した。

制服組では二〇年一月、米インド太平洋軍情報部門トップのステュードマン海軍少将が専用機で台北を訪問している。

以前から米台間で毎年開催される国防工業会議には、台湾から国防部軍備担当副部长（制服組現役の大將）が参加していたが、台湾旅行法成立以後は、台湾の高官がワシントンDCなど米国内で高官と会談している。一九年に李大維国家安全会議秘書長とポルトン大統領補佐官、今年二月には顧立雄国家安全会議秘書長（行政院長や立法院長など五院の長と同格）と呉釗燮（じくわく）外交部長が非公式に訪米し、ワシントンDC近郊で非公式にシャーマン国務副長官、ラトナー国防総省次官補らと会談した。

## 抑制的だった蔡英文のアメリカでの活動

今回の中米訪問にあたって蔡英文総統は、往路でニューヨークのトランジットを選んだ。国連本部があり、金融業や商業の一大中心地で、台湾総統の米国内トランジットにおける最も格の高い都市に位置付けられる。

蔡総統は、到着した三月二九日に在ニューヨーク華僑主催の夕食会への出席、三〇日午前に台湾系二世の経営する店の視察を行っている。在米の台湾系華人・華僑との交流

を台湾の与野党指導者が必ず行程に入れるのは、総統副総統選挙罷免法に明記されている一定の条件を満たせば、海外に在住する有権者も帰台して総統選挙の投票ができることによる。また、夕食会に多くの華人・華僑を集める光景は台湾メディアの報道にフィードバックされ、総統選挙に向けた自陣営の勢いを示すことにもつながる。

三月三〇日午後には、在ニューヨーク台北代表処で台湾が国交を有する各国国連大使との会見を行った。二〇一七年には台湾が外交関係を有する一七カ国（当時）の国連大使を招いてパーティーを行ったが、今回はマーシャル諸島の国連大使の出席が明らかにされたのみで、大きく報じられないために、台湾当局側が配慮したようにも見える。

夜は保守系シンクタンクのハドソン研究所で講演を行った。著名シンクタンクでの講演は、台湾の与野党指導者が外遊の際に好んで行う行事で、公開と関係者限定の二種類がある。講演を通じて米国当局や民衆に自らの政策を訴えることが主目的だ。ニューヨークでの活動は三一日に終了し、第一の訪問国であるグアテマラに到着した。

復路は四月四日午後にはベリーズからロサンゼルスに到着した。最も注目を集めたマッカーシー米下院議長との会談は五日午前、カリフォルニア州シニバレーのロナルド・レー

ガン図書館で行われた。一三年一月に下院議長に就任したマッカーシーは、当初は訪台を検討していたが、中国はマッカーシーの動きに当然のごとく反発した。マッカーシーは「いつ、どこに行こうと中国の指図は受けない」と述べていたが、結果として訪台は見送られた。

その背景として、中国との軍事対立を避けたいバイデン政権の意向を反映したとする見方が台湾では多い、との報道がある。しかし、前回のペロシ下院議長訪台から一年も経ずして米下院議長が再訪台となると、中国側が前回以上の強い反応に出ることが容易に予想され、台湾当局もそれを避けるためにマッカーシー下院議長側と落としどころを探り、三月初めには両者の間で合意に達したものと推定される。ペロシ訪台時の米連邦議会議員団は民主党員のみだったが、今回の会見に参加した米議員団は超党派で構成された。会談後の共同記者会見で、マッカーシー議長は「今日の会談は共和党と民主党が結束した超党派の会談だった」と述べ、その点を強調していた。

かつてレーガン大統領は、台湾への武器売却終了期日を設定することに同意せず、武器売却に関して中国と事前協議しないことなどを定めた台湾政策の方針「六つの保証」を蔣経国総統に伝達したことで知られている。米台関係の

強化を印象付けるには、レーガン図書館は絶好の舞台である一方、蔡英文にとって一八年以来の再訪の地でもある。その意味で中国側へのインパクトは、多少なりとも抑えられたといえるかもしれない。

共同記者会見でマッカーシー議長は「私の人生において米台間の絆はこれまでで最も強固だ」と述べ、蔡総統の功績だと高く評価した。蔡英文総統は「台湾が世界にとってかけがえのないパートナー、地域における安定した基盤となるべく努力している」と述べ、米台関係をさらに強固にする決意を示し、台湾海峡の現状維持に向けて努力することを印象付けようとした。ただし、蔡英文側は記者からの質問を受け付けなかった。記者への回答が無用な波風を立てないようにする配慮といえる。

## 中国の反応は前回より抑制的

では中国側の反応はどうか。筆者は、今回の蔡総統訪米にともなう中国の軍事演習が「第五次台湾海峡危機」というような規模・内容だとは見なしていない。

まず、二〇二二年のペロシ下院議長（当時）訪問時は代表団の台北到着直後に中国が軍事演習の実施を発表したが、今回はそうしなかった。さらにペロシ訪問の際には

不測の事態を考慮し、一行が台湾を離れるまで演習開始を待った経緯があり、今回はアメリカ訪問なのでその配慮は必要ははずだが、実際には時間を置いての開始となった。この理由として、蔡英文外遊と馬英九前総統の訪中時期が重なっていたことが影響していると考えられる。馬英九は

四月七日まで訪中しており、解放軍の軍事演習は馬が帰台した翌日の四月八日から始められた。中国は軍事演習で台湾有権者に心理的圧力を加えるよりも、馬英九をもてなす姿勢を優先することで、台湾有権者の国民党支持の流れをつくりだしたかったと考えられる。公表した演習期間も前は四日間だったが、今回は三日間である。

次に、今回の軍事演習では台湾本島全体を取り囲むような演習海空域を設定せず、台湾上空を飛行させて着弾させるミサイル演習も実施しなかった。第三に、前は台湾総統府や国防部、外交部のウェブサイトを閲覧不能に陥り、市中の電光掲示板がハッキングされる大規模なサイバー攻撃があったものの、今回は認められていない。

中国はこの他にも、四月一日にハドソン研究所とロナルド・レーガン図書館に対して、中国境内の大学、機関などの組織および個人との関連する取引、交流、協力などの活動を厳格に制限することや、両団体の幹部に対して中国

表1 台湾周辺空域で活動した軍用機の内訳 (2022年)

分類	機種	8月4日	8月5日	8月6日	8月7日	計
戦闘機	J-16	2	10	4	6	22
	J-11	8	6	4	4	22
	Su-30	12	24	10	8	54
	J-10	0	7	0	0	7
作戦支援機	Y-8 EW	0	1	0	0	1
	Y-8 ASW	0	1	1	1	3
	Y-20 AR	0	0	1	0	1
爆撃機	H-6	0	0	0	3	3
合計		22	49	20	22	113

注1：当日 17 時の集計結果として発表  
 注2：機数、隻数は「延べ数」  
 注3：EW は電子戦機、ASW は対潜機、AR は空中給油機を指す  
 出典：台湾国防部空軍司令部プレスリリースを元に筆者作成

表2 台湾周辺空域で活動した軍用機の内訳 (2023年)

分類	機種	4月8日	4月9日	4月10日	計
戦闘機	J-16	10	8	10	28
	J-11	4	4	2	10
	Su-30	8	8	8	24
	J-10	16	6	10	32
	J-15	0	4	15	19
作戦支援機	Y-8 EW	0	0	1	1
	Y-8 ASW	1	1	1	3
	Y-20 AR	1	0	1	2
	Y-9 EW	1	1	0	2
	KJ-500 AEW&C	1	1	1	3
	KJ-200 AEW&C	0	0	1	1
爆撃機	H-6	2	0	2	4
無人機	TB-001	1	1	1	3
	BZK-005	0	0	1	1
	CH-4	0	1	0	1
合計		45	35	54	134

注1：6時から翌朝6時までの24時間を区切りにして発表  
 注2：機数、隻数は「延べ数」  
 注3：AEW&C は早期警戒管制機を指す  
 出典：表1と同じ

**作戦支援機などの増加に要注意**

内にある資産の凍結や入境禁止措置をとることを明らかにしたが、実質的に被る影響は限定的であろう。

さて、ここからは前回の演習と、今回の演習を具体的な数字と比較してみる。表1および表2は、前回と今回の軍事

演習で台湾周辺を飛行した中国軍用機の機種別内訳を示している。

台湾海峡中間線越えの飛行を行った軍用機と台湾防空識別圏 (T A D I Z) 南西空域での飛行の延べ機数は、前回 は計一三機、今回は一三四機で二一機増加している。しかし、今回は空母艦載戦闘機のJ-15が計一九機加わって

いる。「山東」を中心とする艦隊が西太平洋上で訓練を行っており、その分を減じると一一五機で、陸上基地から発進した軍用機数に大きな変化がないことがわかる。実戦配備された空母といっても、依然として戦力化には至っておらず、現段階では大きな脅威にはなっていない。

他方で、今回の演習で注意すべきは、作戦支援機や無人機が前回より増加している点である。特に、三日間の演習すべてに早期警戒管制機が飛行していることは要注意である(表2)。早期警戒管制機は、遠距離から敵機、友軍機などの識別を行うとともに、自軍の軍用機を指揮・管制し、航空優勢を確保する役割を担う。効率的な作戦行動を可能にする機種である。また、無人機の飛行は前回以降、演習で恒常的に実施されている。無人機は実戦ではもちろんのこと、平時においてはスクランブルを強いられる台湾空軍を疲弊させる、高い「費用対効果」をも持つ。

## フェイクニュースを見抜く力が重要

今回、中国人民解放軍東部戦区は、SNSでH-6爆撃機が台湾周辺でミサイル発射の訓練を行ったとする様子を公開した。台湾側の資料からH-6の飛行が確認されているのは四月八日と一〇日で、後者の飛行ルートは台湾本島

に近い。どこまで接近したら「台湾周辺」なのか、進入飛行経路や搭載ミサイルの種類により実際の脅威の程度は変わるが、本場に「台湾周辺」で、「今回の演習期間中」に「ミサイルを発射」したのかはつきりしない。

Y-20 A R 空中給油機が戦闘機に空中給油を行う映像も流れているが、報道のあった四月八日の時点で、TADIZを飛行したY-20 A R 周辺で戦闘機が飛行した形跡はない。TADIZから離れた空域で空中給油した可能性は否定できないが、東部戦区はSNSを利用してフェイクニュースを流した「前歴」があり、今回も台湾住民に心理的プレッシャーをかける意図を持ったフェイクニュースである可能性がある。訓練や演習の規模を誇張することや、実施海空域を台湾に近いところで実施したと偽って報じることなどは、中国軍がよく利用する宣伝戦の一種である。

## 正規の外交で苦戦する台湾

蔡英文政権の成立以降、台湾が外交関係を有する国は二二から一三に減少した。逆に中国と断交して台湾と外交関係を樹立した国はない。国力に圧倒的な差をつけられている台湾が、外交関係を持つ国の数を中国と競っても勝ち目はない。中国はホンジュラスで、大統領選挙の機会を利

用し、野党候補に中国と国交を樹立すれば経済的恩恵があると提示していたと思われ、今後も同様のことは起こり得る。

そのような苦境に立つ台湾としては、今回の蔡英文訪米のように、米国との実質的な関係強化に力を入れるとともに、人権や民主主義を守る西側社会の一員だとアピールしていくことが最も効果的な対応方法といえる。

もし、蔡英文とマツカーシー米下院議長の会談が台北を舞台にして実現していれば、中国が前回以上の大規模な軍事演習を実施することは、ほぼ確実であった。台湾当局はマツカーシーやホワイトハウスとの事前協議を行い、カリフォルニアでの会見に導いたことで、米台の関係強化をアピールするとともに、台湾海峡の必要以上の緊張を防ぐことに成功し、状況をコントロールする能力を台湾の有権者に示すことができた。中台関係が緊張すれば、野党はそれを間違いなく批判するであろうし、場合によっては一方の当事者である米国に対しても不信感を増幅させることになつていたはずである。当然中国もそれに便乗して、二〇二四年一月に実施予定の台湾総統選挙を野党有利に誘導する動きを見せたであろう。このように考えると、蔡英文の訪米は成功と評価していいものだった。

民主主義や人権といったテーマがより大きく響くのは、西側諸国に対してである。中国の「戦狼外交」の失敗などもあるとはいえ、リトアニアにおける「台湾代表処」の開設や、チェコの上下院議長の相次ぐ訪台に代表される近年の欧州諸国との関係強化は、台湾の外交戦略の成功例とも言える。各国国会議員や欧州議会との交流も増している。欧州以外では、フィジーにおける台湾代表処の呼称が二〇一八年に中国の圧力を受けて「駐フィジー台北商務弁事処」に改称されていたが、今般「中華民国（台湾）駐フィジー代表团」への名称回復と外交特権の付与が実現した。国際社会で国家と認定されていないが、ソマリランドでも「台湾代表処」が開かれた。これらは、正規の外交関係樹立は無理でも、実質的な関係強化が可能であることを証明した事例である。

しかしながら、これらは国際社会において普遍的な価値を有する実績とはいえない。台湾が友好国を失ってきたのも、経済大国・中国との関係を重視する国が多数に上るからである。今後も、台湾は正規の外交では苦戦を強いられ続けるが、民主主義各国との実質的な関係強化やCPTP Pといった経済枠組みへの加入に活路を見出して、自らの安全を確保していくものと思われる。●